

滋賀県議会議員 駒井千代 活動レポート

Club CHIYO vol. 5

FB:Chiyo Komai 駒井千代

Maii; info@komaichiyo.net tel&fax; 077-562-3304



編集発行;こまい千代事務所

草津市南笠東3-4-8

草津市立玉川小学校卒業
草津市立老上中学校卒業
滋賀県立石山高校卒業
早稲田大学法学部(刑法)卒業

2026年1月発行

新年を迎え、いかがお過ごしでしょうか。

昨年は県内で、国スポーツが開催され、数々の新記録が出るなど大変盛り上がる大会となりました。大会を支えてくださった皆様に感謝申し上げます。

また、長浜市出身の坂口志文大阪大学特任教授が過剰な免疫反応を抑える「制御性T細胞」を発見。がん治療や自己免疫疾患の研究に革命をもたらした功績が評価され、ノーベル生理学・医学賞を受賞されました。

このようなことから、私なりに昨年を一文字で表すと「超」と考えました。

「チャンスの神様には前髪しかない」

失敗を恐れず、チャレンジできる滋賀に向けて、今後も取り組んで参ります。

～ 思いをつなげて未来を創る create our future ～

滋賀県議会議員 さざなみ倶楽部 駒井千代

大阪・関西万博

万博へは自治体研修や会派調査などで、最新の技術や県内企業の発表などを見てきました。

(世界経済フォーラム・「いのちの未来」館)

スイスパビリオンで実施された**世界経済フォーラム**へは会派で参加し、AIをテーマにこれからの仕事を中心にディスカッションがされました。

また、高島市出身である石黒浩先生の「**いのちの未来**」館では、アンドロイドを通じて人間のいのちについて考えさせられました。



(滋賀パビリオン・交流国との交流)

関西パビリオン内での滋賀ブースは大変好評であったことから、終了後も、映像については滋賀県立美術館でも見れるようになっています。

また、交流国との企画も多く実施され、中でもオーストリアとの関係では、オーストリア館でのお菓子と近江のお茶のコラボレーション、滋賀デイでは、石山高校音楽科の生徒とブルゲンランド州ヨーゼフハイドン私立音楽大学の学生達による合同演奏などがされました。



世界湖沼会議（ブリスベン）

7月に世界湖沼会議が、オーストラリア ブリスベンにて開催され、参加してきました。

従来より若者の参加を訴えてきましたが、彦根東高校を中心に、メキシコ開催ではオンライン、ハンガリー開催では、滋賀県にも所縁のあるアニコーさんに協力いただき、開催前に互いの学校や琵琶湖博物館、ハンガリーの環境NGOから環境について学び、当日の高校生セッションにオンライン参加してもらうことができました。

そして今回、ようやく初めて高校生の現地派遣が叶いました。

ユースセッションでの発表やポスターセッションなどで派遣高校生も頑張って英語で発表、意見交換をし、非常に貴重な経験となったと思います。また、NPO団体の小中学生やILECを通じた大学生の参加もあり、多くの滋賀県の若者が参加できた会議となりました。草津市からは、松原中学校、老上中学校、新堂中学校が合同でビデオ発表をされるなど、新たな挑戦もありました。次回は2027年7月にアフリカ タンザニアでの開催が予定されています。市内中学生には次はオンライン参加目指して頑張ってもらいたいな、と思います。



今年度は同プランの改定時期ですが、コロナ禍では困難な問題を抱える女性の立場の脆弱性が浮き彫りとなりました。

今回の改定で、一人一人が幸せを感じる滋賀を、一人一人が人として尊重される滋賀が一步でも前に進むことを願い、質問しました。

①デートDV防止啓発セミナーについて

中学校、高校にて**デートDV研修**が実施。見学すれば座学的ではなく、当事者のみならず、第三者としてどう声をかけるか、**コミュニケーションのあり方について考える研修**。全校実施に向けた課題は？

→昨年度は7回895名受講。実施のための講座により多くの教職員が参加できるよう工夫したい。

②役職者へのハラスメント研修について

役職者はその立場ゆえにハラスメントの加害者となりうる可能性がある。プランにおいて役職者へのハラスメント研修を位置付けることが必要ではないか。

→実効性あるハラスメント対策が進むよう、**滋賀県女性活躍推進企業認定制度においても認証基準の改正を行うこととした**。役職者への研修についてもより多く実施されるよう働きかけていきたい。

③女性活躍推進認証企業数の目指す姿について

全国と比較して管理的職業従事者に占める割合が低く、3割の目標に対し、14.4%。R6年度の県民意識調査では、男女間でギャップが大きいのは、「女性が管理職につくことに消極的だから」が**男性は19.3%、女性は8.5%**。「家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が**男性は25.2%、女性は40.7%**と認識にギャップがある。企業数の目指す姿は？

→H27年度から認証制度を実施。**R7年5月末現在の認証企業数は一つ星175社、二つ星160社、三つ星10社の計345社**。次期計画では**企業における男女共同参画に重点的に取り組みたい**。引き続き柔軟な働き方の導入などに取り組む企業、団体を増やし、**認証企業数全体を増やしたい**。加えて、女性の管理職比率が30%以上などの高い認証基準を達成する三つ星も10社にとどまることから、一、二、三つ星認証へのステップアップなどに注力していきたい。

④企業誘致について

女性の非正規職割合が全国の中でも多く、「条件が合えば希望する」も含め、73.2%の方が正規雇用を希望。背景の原因へのアプローチが必要。求人であっても女性の希望とマッチングが進んでいないところもある。地方においても**柔軟な働き方や充実した職場環境を有する企業を誘致することも検討してはどうか**？

→本社機能移転促進プロジェクトにより、人事、経理等の事務部門や研究拠点の誘致などに取り組んでいるところ。更にR6年度創設の産業立地戦略推進助成金で設備投資に加えて、授乳室などの福利厚生施設に対する加算措置を設けて、立地促進しているところ。

⑤市町における男女共同参画への支援について

福島県磐梯町では、人口減少の中、DXを推進した結果、副町長はじめ複数の職員が2拠点居住。このような例を参考に、外部から積極的に女性を迎えることも考える必要があるのでは？

→県民意識調査では**日常生活の中で男女の不平等を感じる場所は男女共に「地域社会」**。基礎自治体との連携をして、地域の実情、特性を踏まえた取組を進めていくことが重要。他の自治体の事例も参考に県としての役割を発揮していきたい。

⑥事業承継について

起業支援も重要だが、**近年課題となっている事業承継への支援**ももう少ししてはどうか。

→女性が経営に加わることで新たな視点が入り、企業の成長につながっている事例もある。**事業承継は新たな事業展開を始める有効な選択肢となる場合もある**ことから、近江八幡市にあるG-NETしが女性の起業応援センターと滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターなどの関係機関との連携を意識しながらより一層取り組んでいく。

⑦女性起業家の育成について

女性の起業を支援するだけでなく、**成長を促進することも重要**。より高みを目指すべく、**大都市などで開催されているビジネスプランコンテストを目指す道筋の支援**も必要ではないか。

→女性の起業応援センター開設以来、昨年度までに21名の方が新たに開業。起業後のサポートを通じて155名の方が事業の継続や拡大につながれた。次期計画ではこれまで以上に女性の起業支援に力をいれていきたい。ネットワークづくりを進め、刺激しあい、より意欲を高め、ひいては大都市圏でのビジネスプランコンテストにチャレンジするような女性起業家が増えるよう取り組んでいきたい。

(再質問) **女性活躍推進認証制度において、県は32項目出している。三つ星でも26項目以上の基準。項目ごとにどれが達成しにくいのか、項目ごとのデータ分析が必要**。そのうえで次期計画では、**メリハリのある思い切った施策をうつことも重要ではないか**。

→しっかりデータ分析等もしながら、量と質を両立していくことを進めていきたい。

世界から選ばれる滋賀について（6月議会）

今年度は多文化共生推進プラン（第3次改定版）の初年度。R6年度12月末現在、滋賀県の外国人人口は41,475人。増える中で住まいを中心に生活の支援をする外国人を対象とする居住支援法人は現在8法人。しかし、入居前の支援にとどまり、入居後の困りごとについても支援する支援法人の立ち上げが必要なため、広く周知してもらうこととしました。

また、外国人労働者を雇用している事業所数はR6年10月時点で2,721事業所。直近10年間で約2倍に増加し、幅広い業種で進展しています。

このような中、「言語や文化・習慣の違い」が困りごととされており、社員に向けたコミュニケーション支援が必要なところです。今年度は新たに、外国人材、日本人社員の双方参加のワークショップ型研修を企業単位で実施されています。

企業での外国人材の採用が増えてきているものの、「世界から選ばれる滋賀」の実現に向けて、より多様性（ダイバーシティ）の観点から、**群馬県多文化共創カンパニー認証制度**を滋賀県でも導入してはどうかと提案し、県として他県の制度も参考にしながらどういう制度をつくっていけばいいのか考えていただくこととなりました。

また、県内在住のうち、ベトナム人が10,742人と一番となり、約77%が就労が認められる在留資格となっていることから、滋賀県経済を支える人材として欠かせない存在となってきています。と同時に、ホーチミン市とは、**H26年に「経済・産業分野の協力に関する覚書」を締結し、交流10年**を経ました。コロナ禍でも年平均7%の成長、ホーチミン市はそれ以上とされています。

更に4月の大規模統合でホーチミン市の登録人口も1,340万人と増え、ホーチミン市、更に+αで共に成長していけるよう取り組んでいく必要があると思います。

県では、7月から**ビジネスサポートデスクをハノイ・ホーチミンに設置し**、更に周辺地域も含めて、ベトナムの成長需要を取り込み、また環境課題へのビジネスでの課題解決に向けて取り組まれています、より効果ある施策となるように、改善していきたいと思います。



6月議会映像

学びのメニューフェア

滋賀県学習情報提供システム「におねっと」内の「学校支援メニュー」と「出前講座」の登録者と関係者の交流に参加し、学習メニューの一部を体験したり、意見交換をしてきました。

参加してみると色々体験できてよかったので、もっと多くの方にも体験してもらえよう、連携していければと思います。



ビジネスマッチング

ものづくりの滋賀として、元気な滋賀をつくりたいとの思いから、県内企業の方のビジネスマッチングの支援にも取り組んでいます。

昨年は紹介した企業の中から、ベトナムへの輸出につながったところもあります。今年度からビジネスサポートデスクも設置され、幅広くチャンスにつながるよう支援してまいります。



地方創生・公共交通対策特別委員会

今年度は、地方創生・公共交通対策特別委員会に所属しています。

地方創生では、特に（仮称）滋賀県成長産業の振興に関する条例制定に向けて調査、議論しています。参考人として立命館大学の金子先生に半導体産業と企業誘致について話を伺ったり、広島大学 半導体産業技術研究所、株式会社 広島テクノプラザを産官学連携、高専とも連動した人材育成に向けて、調査を実施しました。

公共交通については、地域交通計画について調査、議論しています。

これまでワークショップにも参加してきましたが、委員会では、岡山県の両備ホールディングス株式会社の調査を実施しました。

交通税についての話題もありますが、県として何も決定などしておらず、どのような交通にしていけるのかを中心に議論しているところです。



国スポ・障スポ開催

県内で多くの競技が実施されたこともあり、普段実際に見たことがない競技を見て、感動された方もいらしたのではないのでしょうか。市内開催を中心に様々な競技を応援しましたが、一番印象的なのは、ウェイトリフティングでした。体育館に響き渡る音を身体で感じるのはその場ならではのようです。この盛り上がりを一過性のものにせず、今年の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）にもつなげ、スポーツ推進に向けて取り組んでまいります。



グラスルーツイノベーションセンター

立命館大学びわこ・くさつキャンパス（BKC）に大学発スタートアップを創出する新たなオープンイノベーション拠点「グラスルーツイノベーションセンター」および、次世代研究大学の実現に向けた新たな拠点「立命館先端クロスバースイノベーションコモンズ」が開設され、施設を案内いただき、意見交換をしてきました。

3Dプリンターなどを用いて試作ができる「G I C F A B」やコワーキングスペース、共用ラボなどがあり、これからの多様な人材交流と価値創出を期待します。子ども若者たちにも積極的に利用していただきたいです。



シニアビレッジ訪問

アクティブシニアを対象に、海外にはシニアビレッジというものがあります。日本でいうと平屋の戸建てが並び、中心部に集会所のようなものがあり、食事ができたり、イベントを開催したりなど充実した日々を過ごせるような取り組み、施設があります。日本でも場所を求めて、オーストラリアから滋賀に興味をお持ちいただきました。ご縁あり、来日時に候補地を案内させていただきました。

また、オーストラリア ブリスベンでの世界湖沼会議に合わせてメルボルンの数種類のシニアビレッジも調査させていただいたところです。高齢社会における多様な選択肢の一つとして、つながれと思います。



草津養護学校 指定福祉避難所指定

昨年秋、草津養護学校と草津市とで、「災害時における指定福祉避難所の開設・運営に関する協定」を締結し、同校が指定福祉避難所に指定されました。過去東日本大震災の調査で、特別支援学校にも調査に伺ったことがあります。

特別支援学校には、地域の特別支援のセンターとしての役割が求められていますが、災害時においても専門的機能を活かし、福祉避難所となれるようお願いしてきたところです。県内でも進んできていますが、内容は地域の事情に合わせてこれからというところであり、今後避難訓練などを通じて、具体的に進められます。

京都市役所調査

滋賀県庁舎等のあり方検討が始まりました。どのような機能をもたせるかなどの参考のため、この度大幅にリニューアルされた京都市庁舎の調査に伺いました。各所に明るいフリースペースやミーティングができる場所があり、ふらりと訪れたい場所でした。



編集後記

昨年は、万博が関西で開催されたこともあり、海外の方の来県も増え、交流の幅が広がりました。11月にはブラジル リオ・グランデ・ド・スール州との交流45周年で、私としては初めてブラジルにも伺いました。また次回報告したいと思います。